

令和4年度予算概算要求の概要（老健局）

【一般会計】

令和4年度概算要求額 （A）	3兆5,292億円
（うち、老健局計上分）	（3兆2,640億円）
令和3年度当初予算額 （B）	3兆4,313億円
（うち、老健局計上分）	（3兆1,763億円）
差 引 （A－B）	+980億円
	<対前年度伸率+2.9%>
（うち、老健局計上分）	（+877億円）
	<対前年度伸率+2.8%>

- ※ 「老健局計上分」は、他局計上分（第2号保険料国庫負担金等）を除いた額である。
- ※ 計数は「新たな成長推進枠」及びデジタル庁計上分を含む。
- ※ 消費税率引上げに伴う社会保障の充実、「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）で示された「介護人材の確保」については、予算編成過程で検討する。
- ※ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）で示された介護施設等の防災・減災対策等に必要な経費は、事項要求とし予算編成過程で検討する。
- ※ 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

— 目 次 —

I 令和4年度概算要求の主要事項（一般会計）	1
II 令和4年度概算要求の主要事項（復興特別会計）	13
（参考）各施策の担当課室	14

I 令和4年度概算要求の主要事項（一般会計）

1. 新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等

（R3予算）549億円の内数等 → （R4概算要求）549億円の内数等

○ 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 137億円の内数 → 137億円の内数

新型コロナウイルスの感染者等が発生した介護サービス事業所・施設等が、感染拡大防止対策の徹底等を通じて、必要なサービス等を継続して提供できるように支援するとともに、都道府県において、緊急時に備え、職員の応援体制等を構築する。

○ 介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援（地域医療介護総合確保基金） 412億円の内数 → 412億円の内数

介護施設等における簡易陰圧装置の設置や多床室の個室化等に必要な費用を補助する。

○ 介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金） 12億円の内数 → 12億円の内数

介護施設等における換気設備の設置に必要な費用を補助する。

○ 感染症等の拡大防止等に係る介護事業所及び従事者に対する研修等支援事業 1.0億円 → 1.0億円

介護事業所・施設等に対する、感染症対策の専門家による実地研修やセミナー、業務継続計画（BCP）の作成支援を行う。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業は、事項要求。

2. 介護保険制度による介護サービスの確保、地域の体制構築

（R3予算）3兆3,121億円 → （R4概算要求）3兆4,084億円

○ 介護保険制度による介護サービスの確保（一部社会保障の充実） 3兆393億円 → 3兆1,342億円

地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の提供に必要な経費を確保する。

なお、「新しい経済政策パッケージ」に基づく介護職員の更なる処遇改善については、予算編成過程で検討。

・ **介護給付費負担金** 2兆1,945億円 → 2兆2,616億円

各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の20%を負担。

(施設等給付費(※)においては、15%を負担)

〔※ 施設等給付費とは、都道府県知事等が指定権限を有する介護保険施設及び特定施設に係る介護給付費。〕

・ **調整交付金** 5,955億円 → 6,133億円

各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を負担。

(各市町村の75歳以上の高齢者割合等に応じて調整)

・ **第2号保険料国庫負担金(保険局計上分)** 2,493億円 → 2,594億円

国民健康保険等の介護納付金に係る国庫負担(補助)に要する所要額。

○ **地域支援事業の推進(一部社会保障の充実)** 1,942億円 → 1,942億円

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の人への支援の仕組みづくり等を一体的に推進しながら、就労的活動の普及や認知症施策の充実を図りつつ、高齢者本人や家族を地域で支えていく体制を構築する。

なお、消費税率引上げに伴う社会保障の充実については、予算編成過程で検討。

・ **介護予防・日常生活支援総合事業等の推進** 1,675億円 → 1,675億円

要支援者等の支援について、介護サービス事業所のほか、NPO、協同組合、社会福祉法人、ボランティア等の多様な主体による地域の支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取組等を推進する。

・ **包括的支援事業の推進(社会保障の充実)** 267億円 → 267億円

(公費534億円)(公費534億円)

全ての市町村で、以下の①から④までの事業を実施。

① **認知症施策の推進【一部新規】**

認知症初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や認知症地域支援推進員による相談対応、認知症カフェの設置、社会参加活動の体制整備、認知症の人やその家族の支援ニーズに応える認知症サポーターの活動(チームオレンジ)を推進するほか、新たに認知症の人と家族を一体的に支援するプログラムを提供するための事業に対して補助を行うなど、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。

②生活支援の充実・強化

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置のほか、高齢者の就労的活動をコーディネートする人材の配置等により、地域における生活支援の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。

③在宅医療・介護連携の推進

地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。

④地域ケア会議の開催

地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。

○ 介護保険の第1号保険料の低所得者軽減措置（社会保障の充実）

786億円 → 786億円

（公費1,572億円）（公費1,572億円）

介護保険の第1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を行う。

なお、消費税率引上げに伴う社会保障の充実については、予算編成過程で検討。

3. 介護離職ゼロの実現等に向けた基盤整備

（R3予算） 1, 0 6 9 億円 → （R4概算要求） 1, 0 7 0 億円

○ 地域医療介護総合確保基金（介護分）の実施（社会保障の充実）

【一部新規】 【一部再掲】 549億円 → 549億円

（公費824億円）（公費824億円）

・ 介護施設等の整備

地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス施設の整備費や、介護施設等（広域型を含む）の開設準備経費、特養多床室のプライバシー保護のための改修等に必要な経費の助成を行うとともに、地域のニーズ等に適したメニューの充実を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、介護施設等における簡易陰圧装置の設置や多床室の個室化等に必要な経費の助成を行う。

・ 介護従事者の確保

地域の実情に応じた総合的・計画的な介護人材確保対策を推進するため、地域における認知症施策の底上げ・充実支援や家族介護者（ケアラー・ヤングケアラー）の支

援に係る研修等の実施、生産性向上の取組等を図りつつ、介護人材の「参入促進」、「労働環境・処遇の改善」、「資質の向上」を図るための多様な取組を支援する。

なお、消費税率引上げに伴う社会保障の充実については、新規メニューの追加等を予算編成過程で検討。

○ 介護施設等における防災・減災対策の推進【一部再掲】

12億円 → 12億円＋事項要求

(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金)

介護施設等における防災・減災対策を推進するため、地域密着型サービス施設等へのスプリンクラー設備等の整備、耐震化改修・大規模修繕等や、介護施設等(広域型を含む)の非常用自家発電設備及び給水設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修に必要な経費について支援を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、介護施設等における換気設備の設置に必要な経費について支援を行う。

なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえた介護施設等の耐震化改修、ブロック塀等の改修、水害対策に伴う改修等及び非常用自家発電設備の整備については、事項要求とし予算編成過程で検討する。

○ 介護職員の処遇改善の促進【一部再掲】

508億円 → 509億円

・ 新しい経済政策パッケージに基づく介護職員の更なる処遇改善【再掲】 506億円 → 506億円

介護人材確保のための取組をより一層進めるため、経験・技能のある職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を進める。

・ 介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業

2.0億円 → 3.0億円

介護職員処遇改善加算の新規取得やより上位区分の取得、介護職員等特定処遇改善加算の取得に向けて、国・自治体が事業所へ専門的な相談員(社会保険労務士など)を派遣し、個別の助言・指導等による支援を行う。

4. 介護分野における生産性向上の推進

(R3予算) 7.3億円 → (R4概算要求) 16億円

【介護分野における生産性向上】

介護ニーズが増加する一方、労働力人口が減少する状況下で、介護サービスの効果的・効率的な提供を推進するため、以下の取組を実施する。

○ 介護事業所における生産性向上推進事業（一部推進枠）

2.3億円 → 2.7億円

介護現場の生産性向上に関する取組の普及を促進するため、効果的な取組のモデル化の推進や都道府県単位で配置する地域アドバイザーによる介護現場等への取組の周知・促進、セミナーの開催を通じた好事例の展開を図るとともに、生産性向上に取り組む事業所の取組の評価指標等に関する調査・研究を行う。

○ 介護ロボット開発等加速化事業（推進枠）

5.0億円 → 9.9億円

介護現場の生産性向上を推進するため、①ニーズ側・シーズ側の一元的な相談窓口、②開発実証のアドバイス等を行うリビングラボ、③介護現場における大規模実証フィールドからなる介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームの機能の拡充や、エビデンスデータの蓄積を図りつつ、介護ロボット等の開発・普及の加速化を促進する。

○ ICT・介護ロボット導入支援（地域医療介護総合確保基金）【再掲】

137億円の内数 → 137億円の内数

生産性向上、業務負担の軽減等に向けた取組を促進し、安全・安心なサービスを提供できるよう、介護サービス事業所におけるICT・介護ロボットの導入を支援する。

○ ケアプランデータ連携システム構築事業（推進枠）

2.7億円

居宅介護支援事業所と介護サービス事業所との間で交わされるケアプランのデータ連携を可能とし、事業所の負担軽減を図るため、介護事業所等との間のデータ連携が促進されるよう環境整備に取り組む。

○ オンライン申請を見据えた介護サービス情報公表システム改修事業

90百万円

介護分野の文書の作成等に関する負担軽減を図るため、既存システムである介護サービス情報公表システムの改修により、ICTを活用した利便性の高い全国共通の電子申請・届出システムを拡充する。

5. 地域包括ケア、自立支援・重度化防止及び在宅医療・介護連携の推進

(R3予算) 409億円 → (R4概算要求) 418億円

【保険者機能の強化】

○ 保険者の予防・健康づくり等の強化（一部社会保障の充実） （一部推進枠）400億円 → 400億円

高齢者の自立支援・重度化防止等に関する市町村や都道府県の取組を強化するため、交付金により、介護予防・健康づくり等に資する取組を強力に推進する。

なお、消費税率引上げに伴う社会保障の充実については、予算編成過程で検討。

○ 介護・医療関連情報の「見える化」の推進 2.9億円 → 3.3億円

地域包括ケアシステムの一層の推進を図るため、全国・都道府県・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、地域差、取組等を、市町村等が客観的かつ容易に把握・分析できるよう『地域包括ケア「見える化」システム』のデータ拡充や機能追加を行う。

○ 高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の横展開 52百万円 → 52百万円

高齢者の自立支援・重度化防止、介護予防の取組を保険者において着実に実施するため、都道府県等への研修会の開催に加え、更なる取組の強化を図るため、より効果的な手法の検討や普及啓発等を行う。

【地域づくりの加速化のための市町村に対する伴走的支援等の実施】

○ 地域づくり加速化事業【新規】 99百万円

地域包括ケアを全国で推進するため、市町村の地域づくり促進のための支援パッケージを作成するとともに、有識者等による市町村向け研修の実施や市町村（総合事業等の実施に課題を抱える市町村等を対象）への伴走的支援を行う。

【科学的介護の実現に資する取組の推進】

○ 科学的介護データ提供用データベース構築等事業 4.3億円 → 12億円

科学的に自立支援等の効果が裏付けられた介護を実現するため、必要なデータを収集・分析するデータベースの機能改修や運用・保守等を行う。

○ 科学的介護に向けた質の向上支援等事業 40百万円 → 77百万円

介護現場でのPDCAサイクルを推進するために必要な、科学的介護情報等の利活用に

係る好事例の収集等を行うことにより、介護サービスの質の向上を図る。

【在宅医療・介護連携の推進】

○ 在宅医療・介護連携推進支援事業 30百万円 → 30百万円

市町村が地域の実情にあわせて在宅医療・介護連携に関する取組を推進・充実を図るために、在宅医療・介護連携推進事業の検証及び充実の検討や、都道府県に対して市町村支援に関する技術的支援を行う。

○ 在宅医療・介護連携に係る地域支援事業の推進(社会保障の充実)【再掲】

6. 認知症施策推進大綱に基づく施策の推進

(R3予算) 125億円 → (R4概算要求) 130億円

認知症施策推進大綱(令和元年6月18日認知症施策推進関係閣僚会議決定)に基づき、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指し、「共生」と「予防」を両輪とした施策を推進する。

【市町村における取組の推進】

○ 認知症に係る地域支援事業の推進【再掲】

【都道府県等による広域的な取組の推進】

○ 認知症施策の総合的な取組 22億円 → 22億円

ア 認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進 9.0億円 → 9.0億円

認知症施策推進大綱に基づき、認知症の人本人によるピア活動の促進や認知症の人本人が集う取組の普及、若年性認知症の人への支援、地域での見守り体制の確立、認知症対応型グループホーム等において認知症の人とその家族に対する相談・助言等を継続的に行う伴走型支援拠点の整備など認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。

(※) 上記の他、地域医療介護総合確保基金を活用して認知症施策の充実を図る。

イ 認知症疾患医療センターの整備促進・診断後等支援機能の強化

12.6億円→12.9億円

認知症疾患に関する鑑別診断、認知症の行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施する認知症疾患医療センターの整備を促進し、地域において、認知症の人に対する必要な医療を提供できる機能体制の構築を図る。また、診断後や症状増悪時に、認知症の人やその家族の不安が軽減されるよう相談支援を行う機能の強化を図る。

【国による普及啓発】

○ 認知症理解のための普及啓発等 40百万円 → 40百万円

認知症の人本人がまとめた「認知症とともに生きる希望宣言」の展開など認知症の人本人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるための広報・啓発を集中的に実施する。また、日本認知症官民協議会の開催・運営を通じて、認知症バリアフリーの推進に向けて官民の連携を強化するとともに、認知症バリアフリー宣言(仮称)の導入など認知症への取組を積極的に行っている企業等の見える化を行うための環境整備を通じて、社会全体の認知症に関する取組の強化を図る。

【成年後見制度の利用促進】

○ 成年後見制度の利用促進のための体制整備（社会・援護局計上分）【一部新規】（一部推進枠） 5.9億円 → 6.6億円

都道府県において、司法専門職等との定期的な協議・権利擁護支援に関する助言・アドバイザーの派遣等の仕組みを構築することで、市町村による中核機関の体制整備を推進する。

また、市町村において、相談対応時における関係機関の役割調整、専門職後見人から市民後見人への交代を想定した受任方針の検討等の中核機関のコーディネート機能を強化することで、権利擁護支援の地域連携ネットワークの機能強化を図る。

○ 多様な主体による権利擁護支援の連携・協力体制等の強化（社会・援護局計上分）【新規】（推進枠） 2.9億円

意思決定支援を推進するため、都道府県等において、市民後見人や福祉・司法の関係者を対象にした研修を実施する。

また、民間団体等も含めた多様な主体による権利擁護支援体制の強化を図るため、多様な主体が参画する連携・協力体制づくりのモデル的な取組を実施する。

○ 成年後見制度の担い手の確保や制度の利用に係る費用の助成【再掲】 137億円の内数等 → 137億円の内数等

市民後見人等の成年後見制度の担い手の育成を推進するとともに、低所得の高齢者に対する成年後見制度の申立費用や報酬の助成等を推進する。

【認知症研究の推進】

○ 認知症研究の推進（大臣官房厚生科学課計上分）【一部新規】（一部推進枠） 12億円 → 13億円

認知症施策推進大綱に基づき、全国的なコホート・レジストリ研究や前臨床期を対象とした治験に対応できるコホートの構築等によって、予防のエビデンス収集や病態解明、認知症診断に資するバイオマーカー研究やゲノム研究、治療薬の開発等を推進する。

7. 生涯現役社会の実現に向けた環境の整備等

(R3予算) 28億円 → (R4概算要求) 28億円

- 高齢者地域福祉推進事業（老人クラブへの助成） 26億円 → 26億円
老人クラブが行う高齢者の健康づくり・介護予防活動など各種活動に対する助成や、都道府県・市町村老人クラブ連合会が行う老人クラブの活動促進に対する助成等を行う。

- 全国健康福祉祭（ねんりんピック）事業 1.0億円 → 1.0億円
令和4年度に実施予定のねんりんピック（神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市大会）に対する助成を行う。

- 高齢者生きがい活動促進事業 20百万円 → 20百万円
住民主体による生活支援、共生の居場所づくりや農福連携など、高齢者の社会参加・役割創出に資する活動等の立ち上げへの支援を行う。
など

8. 適切な介護サービス提供に向けた取組

(R3予算) 145億円 → (R4概算要求) 137億円

- 老人保健健康増進等事業 25億円 → 25億円
介護保険制度の適正な運営を図るため、自立支援・重度化防止に向けた高齢者の社会参加など老人保健福祉サービスの実施や、虚弱高齢者に対する予防、認知症施策、介護人材確保対策などに関し、先駆的、試行的な調査研究事業等に対する助成を実施する。

- 介護関連データ利活用に係る基盤構築事業（推進枠） 14億円 → 11億円
医療と介護のデータ連携や介護関連データの利活用を促進するため、基本チェックリスト情報等の収集に必要な保険者のシステム改修や、介護事業所に対する認証機能等の整備に必要な国民健康保険連合会等のシステム改修を行う。

- マイナンバー情報連携のためのシステム改修（推進枠） 7.3億円
介護保険分野では、平成29年7月からマイナンバーを用いた情報連携を開始しており、その後は各制度の改正等に伴い、情報連携を行うデータ項目等を規定したデータ標準レイアウトの改版を実施している。今般、令和4年6月のデータ標準レイアウトの改版に伴い、保険者の既存システムの改修を支援する。

○ 介護ワンストップサービス実施に伴うシステム改修（推進枠）

1.5億円 → 75百万円

介護保険に係る申請手続のオンライン化を実施し、その利用を推進していくに当たって保険者のシステム改修等を支援する。

○ 高齢者虐待への対応【一部新規】

1.4億円 → 1.5億円

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、「高齢者の尊厳の保持」の視点に立って、虐待防止及び虐待を受けた高齢者の被害の防止や救済を図るため、地域の実情に応じた専門的な相談体制の整備や研修の実施、市町村との連携強化など、各都道府県における高齢者の権利擁護のための取組を推進する。また、高齢者虐待防止や養護者支援に係るマニュアルを改訂して自治体の取組みを支援する。

○ 介護保険システムの標準化に向けた標準的仕様書作成等業務委託事業（推進枠）

60百万円

各自治体における介護保険システムの標準化に向けて、令和3年度に策定予定の標準仕様書について、データ要件や連携要件を追加するなどの改訂を行う。

○ 大規模実証事業（推進枠）

1.2億円 → 1.2億円

社会参加と生活習慣病対策に係る取組の効果に関するデータを収集し、これらを通じた高齢者の健康づくり・介護予防の手法について検証する。

○ 高齢者向け集合住宅関連事業所指導強化推進事業

60百万円 → 40百万円

集合住宅等に入居する高齢者に対してサービスを提供する事業所への重点的な実地指導が可能となるよう都道府県等における指導体制の強化を図るための支援を行う。

○ 高齢者住まい・生活支援伴走支援事業

24百万円 → 24百万円

高齢者等が安心して地域で暮らしていけるよう、居住と生活の一体的支援を行う取組の普及促進を図る観点から、当該取組の検討・実施予定の市町村に対し、有識者等の派遣、実態把握、意見交換、課題検討等の支援を行う。

○ 要介護認定モデル事業【新規】

2.5億円

市町村等において、試行的に一連の要介護認定事務（認定調査の実施、主治医意見書作成等）を実施するための助成を行う。

○ 地域におけるリハビリテーションのあり方に関する検証事業【新規】

40百万円

訪問看護事業所から理学療法士等が訪問して行う訪問看護と、訪問リハビリテーション事業所が行うリハビリテーションの実態等を踏まえ、地域特性に応じた課題を調査し、それぞれの役割に応じたサービス提供の在り方を検討する。

など

Ⅱ 令和4年度概算要求の主要事項（復興特別会計）

○ 東日本大震災からの復興への支援（介護分野）

（R3 予算） 13 億円 → （R4 概算要求） 20 億円

○ 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置 12億円 → 11億円

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、介護保険の利用者負担や保険料の免除の措置を延長する場合には、引き続き保険者等の負担を軽減するための財政支援を行う。

※ 上記については、『「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針』（令和3年3月9日閣議決定）において、「被保険者間の公平性等の観点から、避難指示解除の状況も踏まえ、適切な周知期間を設けつつ、激変緩和措置を講じながら、適切な見直しを行う」こととされており、これを踏まえ、見直しの内容等について検討する。

○ 被災地における介護サービス提供体制の確保 1.4億円 → 1.4億円

長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所の経営強化等を支援する。

○ 介護施設・事業所等の災害復旧に対する支援 7.1億円

東日本大震災で被災した介護施設等の復旧に必要な経費について、支援を行う。

<参考>復興庁所管

○ 介護等のサポート拠点に対する支援（被災者支援総合交付金）

125億円の内数 → 120億円の内数

復興の進展に伴い生じる被災者支援の課題に総合的かつ効果的に対応するため、①被災者の心のケア支援、②被災した子どもに対する支援、③被災者への見守り・相談支援等、④介護等のサポート拠点、⑤被災地の健康支援活動に対する支援を一括化した交付金において行う。

各施策の担当課室

参考

項目	担当課室
I 令和4年度概算要求の主要事項（一般会計）	
1 新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等	
○ 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	認知症施策・地域介護推進課（内3935、3878）
○ 介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援（地域医療介護総合確保基金）	高齢者支援課（内3927）
○ 介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）	高齢者支援課（内3927）
○ 感染症等の拡大防止等に係る介護事業所及び従事者に対する研修等支援事業	老人保健課（内3962、3956）
○ 新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業	老人保健課（内3959）
2 介護保険制度による介護サービスの確保、地域の体制構築	
○ 介護保険制度による介護サービスの確保	介護保険計画課（内2264）
○ 地域支援事業の推進	
・ 介護予防・日常生活支援総合事業等の推進	認知症施策・地域介護推進課（内3982）
・ 包括的支援事業の推進	
① 認知症施策の推進	認知症施策・地域介護推進課（内3973）
② 生活支援の充実・強化	認知症施策・地域介護推進課（内3982）
③ 在宅医療・介護連携の推進	老人保健課（内3959）
④ 地域ケア会議の開催	認知症施策・地域介護推進課（内3982）
○ 介護保険の第1号保険料の低所得者軽減措置	介護保険計画課（内2264、2260）
3 介護離職ゼロの実現等に向けた基盤整備	
○ 地域医療介護総合確保基金（介護分）の実施	
・ 介護施設等の整備	高齢者支援課（内3927）
・ 介護従事者の確保	認知症施策・地域介護推進課（内3935、3878）
○ 介護施設等における防災・減災対策の推進	高齢者支援課（内3927）
○ 介護職員の処遇改善の促進	老人保健課（内3942、3959）
4 介護分野における生産性向上の推進	
○ 介護事業所における生産性向上推進事業	高齢者支援課（内3985） 認知症施策・地域介護推進課（内3937、3975）
○ 介護ロボット開発等加速化事業	高齢者支援課（内3985）
○ ICT・介護ロボット導入支援（地域医療介護総合確保基金）	認知症施策・地域介護推進課（内3937、3975） 高齢者支援課（内3985）
○ ケアプランデータ連携システム構築事業	認知症施策・地域介護推進課（内3937、3975）
○ オンライン申請を見据えた介護サービス情報公表システム改修事業	認知症施策・地域介護推進課（内3937、3975）
5 地域包括ケア、自立支援・重度化防止及び在宅医療・介護連携の推進	
【保険者機能の強化】	
○ 保険者の予防・健康づくり等の強化	介護保険計画課（内2165）
○ 介護・医療関連情報の「見える化」の推進	老人保健課（内3944）
○ 高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の横展開	認知症施策・地域介護推進課（内3982） 老人保健課（内3959）
【地域づくりの加速化のための市町村に対する伴走的支援等の実施】	
○ 地域づくり加速化事業	認知症施策・地域介護推進課（内3982）
【科学的介護の実現に資する取組の推進】	
○ 科学的介護データ提供用データベース構築等事業	老人保健課（内3944）
○ 科学的介護に向けた質の向上支援等事業	老人保健課（内3944）
【在宅医療・介護連携の推進】	
○ 在宅医療・介護連携推進支援事業	老人保健課（内3959）
○ 在宅医療・介護連携に係る地域支援事業の推進	老人保健課（内3959）
6 認知症施策推進大綱に基づく施策の推進	認知症施策・地域介護推進課（内3973）
7 生涯現役社会の実現に向けた環境の整備等	認知症施策・地域介護推進課 （内3935、3877、3878）
8 適切な介護サービス提供に向けた取組	
○ 老人保健健康増進等事業	総務課（内3918）
○ 介護関連データ活用に係る基盤構築事業	老人保健課（内3944）
○ マイナンバー情報連携のためのシステム改修	介護保険計画課（内2164）
○ 介護ワンストップサービス実施に伴うシステム改修	介護保険計画課（内2164）
○ 高齢者虐待への対応	高齢者支援課（内3995）
○ 介護保険システムの標準化に向けた標準的仕様書作成等業務委託事業	介護保険計画課（内2164）
○ 大規模実証事業	老人保健課（内3959）
○ 高齢者向け集合住宅関連事業指導演導強化推進事業	総務課介護保険指導室（内3958）
○ 高齢者住まい・生活支援伴走支援事業	高齢者支援課（内3981）
○ 要介護認定モデル事業	老人保健課（内3944）
○ 地域におけるリハビリテーションのあり方に関する検証事業	老人保健課（内3962）
II 令和4年度概算要求の主要事項（復興特別会計）	
○ 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置	介護保険計画課（内2264、2164）
○ 被災地における介護サービス提供体制の確保	高齢者支援課（内3926、3925）
○ 介護施設・事業所等の災害復旧に対する支援	高齢者支援課（内3927）
（参考）被災者支援総合交付金（復興庁所管）による支援	
○ 介護等のサポート拠点に対する支援	認知症施策・地域介護推進課（内3935、3878）